

令和5年度

関市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況等審査意見書

関市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
	総括	3
	一般会計歳入	6
	一般会計歳出	20
	特別会計	30
	(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定・直診勘定）	30
	(2) 財産区特別会計	33
	(3) 中小企業従業員退職金共済事業特別会計	33
	(4) 公設地方卸売市場事業特別会計	34
	(5) 介護保険事業特別会計	35
	(6) 後期高齢者医療特別会計	37
	財産に関する調書	39
	基金の運用状況	42
	(1) 関市土地開発基金	42
	(2) 関市高額療養資金等貸付基金	43
	(3) 関市収入印紙等購買基金	44
5	むすび	45
決算資料		
別表1	令和5年度歳入歳出決算総括表 決算総額	48
別表2	令和5年度歳入歳出決算総括表 純計決算額	49
別表3	令和5年度一般会計款別予算・決算対照表	50
別表4	令和5年度特別会計予算・決算対照表	51
別表5	令和5年度一般会計節別決算額集計表	52

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、円単位で表示する。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう調整してある。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの

(—) 該当数値のないもの

(△) 減少又は損失

令和5年度関市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況等審査意見

1 審査の対象

令和5年度	関市一般会計歳入歳出決算
令和5年度	関市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度	関市財産区特別会計歳入歳出決算
令和5年度	関市中小企業従業員退職金共済事業特別会計 歳入歳出決算
令和5年度	関市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	関市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	関市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度	関市財産に関する調書
令和5年度	関市各基金の運用状況

2 審査の期間

令和6年7月3日から令和6年7月30日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、関市監査基準に基づき、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、財産に関する調書及び基金運用状況調書ならびに関係諸帳簿などにより、総括的に実施し、なお例月現金出納検査の結果を参考にし、決算計数の正確性、歳入歳出の合法性、予算執行の適格性、基金運用の効率性等の確認を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業箇所を抽出し関係書類の審査及び現場の確認を実施した。

4 審査の結果

(1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書などは、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と突合し、正確であるものと認められた。

また、予算執行の状況は、全般にわたり適正に執行されているものと認められた。

(2) 財産及び基金の管理運用状況は、関係諸帳簿と符合し、いずれも正確であり、それぞれの保有・設置目的に適合し、効率的に運用されているものと認められた。

審査の概要と意見は、次のとおりである。

総

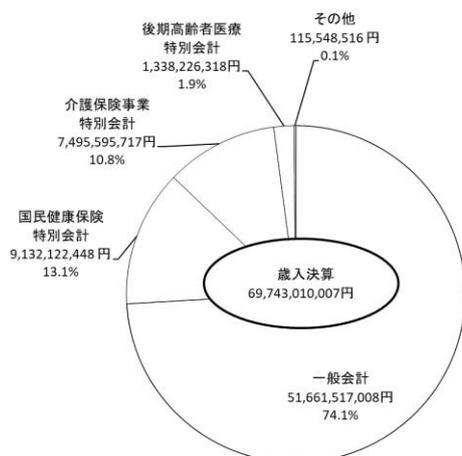
括

令和5年度における一般会計及び特別会計の歳入決算総額は69,743,010,007円で、歳出決算総額は64,742,682,095円となっており、歳入歳出差引残額は5,000,327,912円である。

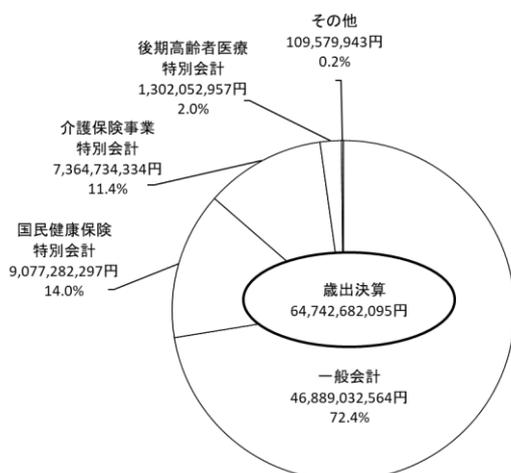
各会計別の内訳は、次の表のとおりである。(資料「別表1」<P.48>参照)

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額	
各 会 計 決 算 総 額	69,743,010,007	64,742,682,095	5,000,327,912	
内 訳	一般会計決算額	51,661,517,008	46,889,032,564	4,772,484,444
	特別会計決算額	18,081,492,999	17,853,649,531	227,843,468



【その他の内訳】
 中小企業従業員退職金共済事業特別会計
 81,516,833円 (0.1%)
 公設地方卸売市場事業特別会計
 22,600,640円 (0.0%)
 財産区特別会計
 11,431,043円 (0.0%)



【その他の内訳】
 中小企業従業員退職金共済事業特別会計
 81,516,833円 (0.1%)
 公設地方卸売市場事業特別会計
 20,312,640円 (0.1%)
 財産区特別会計
 7,750,470円 (0.0%)

なお、この決算額のうちには各会計相互間の繰入金及び繰出金が含まれているので、純計決算額はこれらを控除した額となり、次の表のとおりである。

(資料「別表2」<P49>参照)

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計純計決算総額		67,477,601,188	62,452,129,276	5,025,471,912
内 訳	一般会計純計決算額	51,661,517,008	44,623,623,745	7,037,893,263
	特別会計純計決算額	15,816,084,180	17,828,505,531	△ 2,012,421,351

次に、一般会計・特別会計の決算総額を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

歳 入

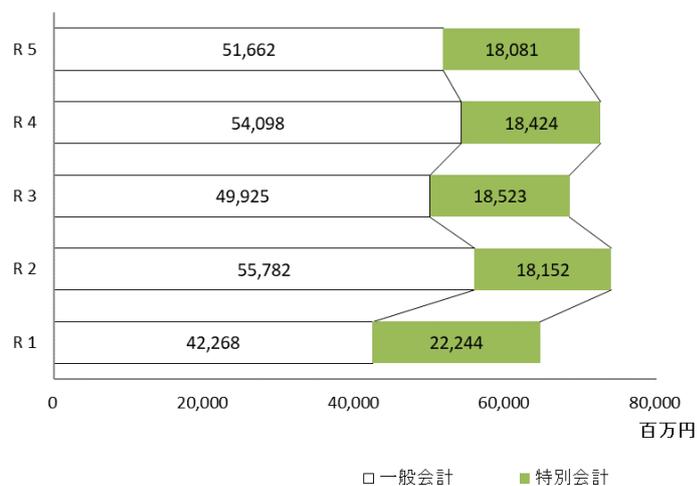
区 分	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	比較増減 (円)	前年度対比 (%)
総 計	69,743,010,007	72,522,606,140	△ 2,779,596,133	△ 3.8
一般会計	51,661,517,008	54,098,263,394	△ 2,436,746,386	△ 4.5
特別会計	18,081,492,999	18,424,342,746	△ 342,849,747	△ 1.9

歳 出

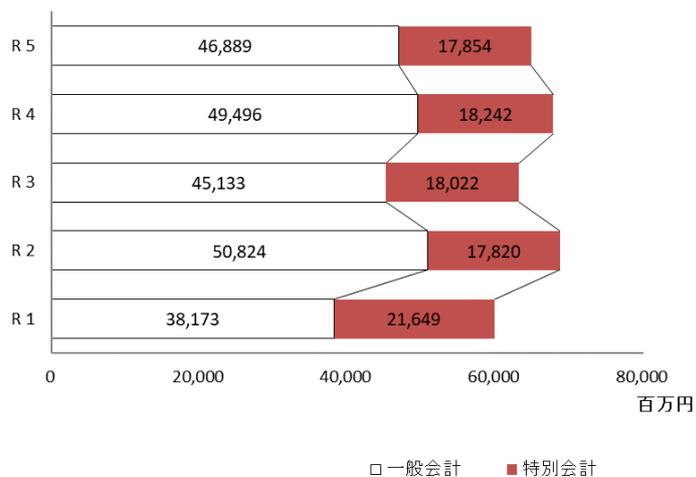
区 分	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	比較増減 (円)	前年度対比 (%)
総 計	64,742,682,095	67,737,950,422	△ 2,995,268,327	△ 4.4
一般会計	46,889,032,564	49,496,114,461	△ 2,607,081,897	△ 5.3
特別会計	17,853,649,531	18,241,835,961	△ 388,186,430	△ 2.1

決算総額の推移

歳入



歳出



本市の財政力を判断するため、財政力指数を見ると、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
基準財政収入額 (A)	12,298,569	11,979,112	11,458,233
基準財政需要額 (B)	20,643,440	20,215,503	19,778,035
単年度数値 (A)/(B)	0.60	0.59	0.58
財政力指数	0.59	0.61	0.61

一 般 会 計 歳 入

令和5年度一般会計歳入決算状況は次の表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	収 入 歩 合	
						対 予 算 (%)	対 調 定 (%)
令和5年度	53,564,163,044	52,037,814,884	51,661,517,008	26,052,140	350,245,736	96.4	99.3
令和4年度	55,810,544,000	54,489,850,109	54,098,263,394	52,584,109	339,002,606	96.9	99.3
増 減	△2,246,380,956	△2,452,035,225	△2,436,746,386	△26,531,969	11,243,130	△0.5	0.0
前年度比	96.0%	95.5%	95.5%	49.5%	103.3%		

当年度の歳入決算額は51,661,517,008円で、前年度の歳入決算額54,098,263,394円と比較すると2,436,746,386円（4.5%）減少している。

なお、調定額に対する収入率は99.3%（前年度99.3%）である。

不納欠損額は26,052,140円で、前年度と比較すると26,531,969円（50.5%）減少している。不能欠損の主なものは、市税19,630,904円である。

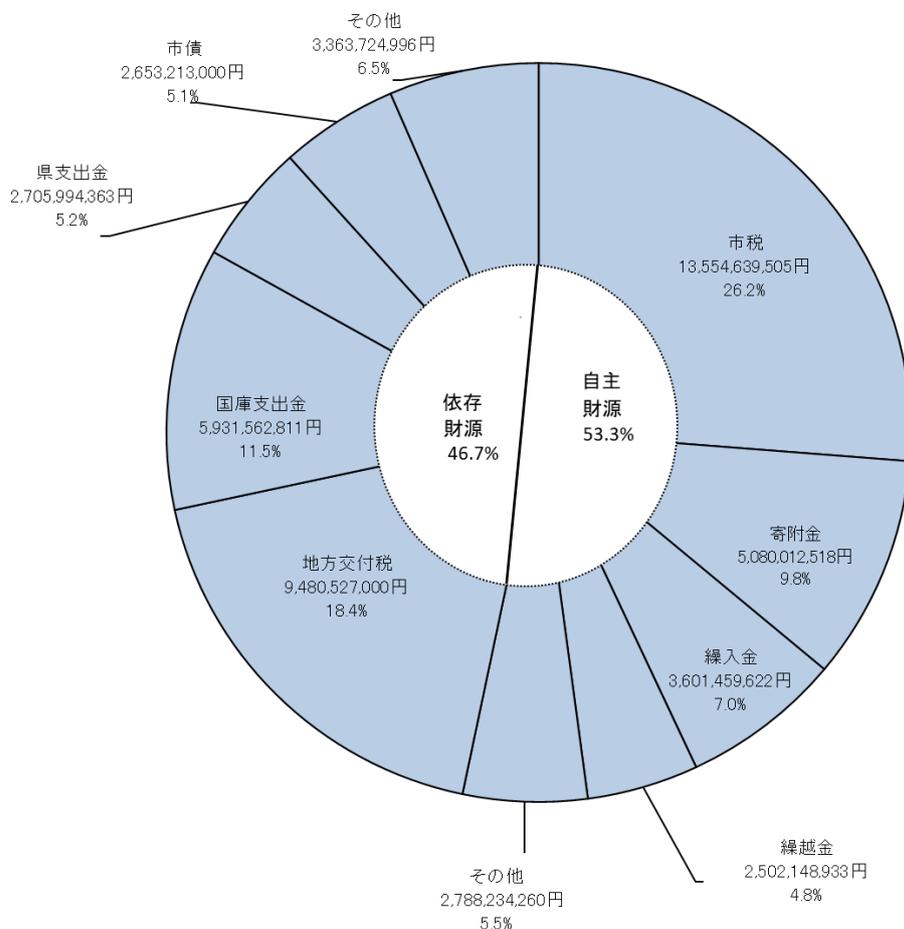
収入未済額は350,245,736円で、前年度と比較すると11,243,130円（3.3%）増加している。

次に、一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較			
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率	構成比率増減	
	(A)	%	(B)	%	(A-B) (C)	C/B %	%	
自主財源	市 税	13,554,639,505	26.2	13,563,428,080	25.1	△ 8,788,575	△0.1	1.1
	分担金及び負担金	182,110,825	0.4	167,369,595	0.3	14,741,230	8.8	0.1
	使用料及び手数料	550,424,044	1.1	542,488,562	1.0	7,935,482	1.5	0.1
	財産収入	319,052,244	0.6	249,458,679	0.5	69,593,565	27.9	0.1
	寄附金	5,080,012,518	9.8	4,904,629,038	9.1	175,383,480	3.6	0.7
	繰入金	3,601,459,622	7.0	4,382,814,345	8.1	△ 781,354,723	△17.8	△1.1
	繰越金	2,502,148,933	4.8	2,491,589,150	4.6	10,559,783	0.4	0.2
	諸収入	1,736,647,147	3.4	1,722,219,660	3.2	14,427,487	0.8	0.2
	小 計	27,526,494,838	53.3	28,023,997,109	51.9	△ 497,502,271	△1.8	1.4
依存財源	地方譲与税	439,069,000	0.8	435,781,000	0.8	3,288,000	0.8	0.0
	利子割交付金	4,048,000	0.0	4,451,000	0.0	△ 403,000	△9.1	0.0
	配当割交付金	78,433,000	0.2	65,573,000	0.1	12,860,000	19.6	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	87,950,000	0.2	48,462,000	0.1	39,488,000	81.5	0.1
	法人事業税交付金	215,593,000	0.4	217,162,000	0.4	△ 1,569,000	△0.7	0.0
	地方消費税交付金	2,231,733,000	4.3	2,248,037,000	4.1	△ 16,304,000	△0.7	0.2
	コメリ場利用税交付金	106,025,641	0.2	101,804,898	0.2	4,220,743	4.1	0.0
	環境性能割交付金	49,187,000	0.1	43,257,000	0.1	5,930,000	13.7	0.0
	地方特例交付金	142,529,000	0.3	122,876,000	0.2	19,653,000	16.0	0.1
	地方交付税	9,480,527,000	18.4	9,721,015,000	18.0	△ 240,488,000	△2.5	0.4
	交通安全対策特別交付金	8,747,000	0.0	9,101,000	0.0	△ 354,000	△3.9	0.0
	国庫支出金	5,931,562,811	11.5	6,384,862,576	11.8	△ 453,299,765	△7.1	△0.3
	県支出金	2,705,994,363	5.2	2,619,863,811	4.8	86,130,552	3.3	0.4
	市 債	2,653,213,000	5.1	4,052,020,000	7.5	△ 1,398,807,000	△34.5	△2.4
自動車取得税交付金	410,355	0.0	0	0.0	410,355	皆増	0.0	
小 計	24,135,022,170	46.7	26,074,266,285	48.1	△ 1,939,244,115	△7.4	△1.4	
合 計	51,661,517,008	100.0	54,098,263,394	100.0	△ 2,436,746,386	△4.5	—	



自主財源は 27,526,494,838 円（53.3%）で、前年度と比較すると 497,502,271 円（1.8%）減少している。

また、依存財源は 24,135,022,170 円（46.7%）で、前年度と比較すると 1,939,244,115 円（7.4%）減少している。

歳入決算額に占める自主財源の割合は 53.3%、依存財源の割合は 46.7%であり、前年度と比較すると、自主財源の割合は 1.4 ポイント上昇している。

なお、歳入科目は 23 款に区別されており、その内容は次頁以降のとおりである。（資料「別表 3」<P.50>参照）

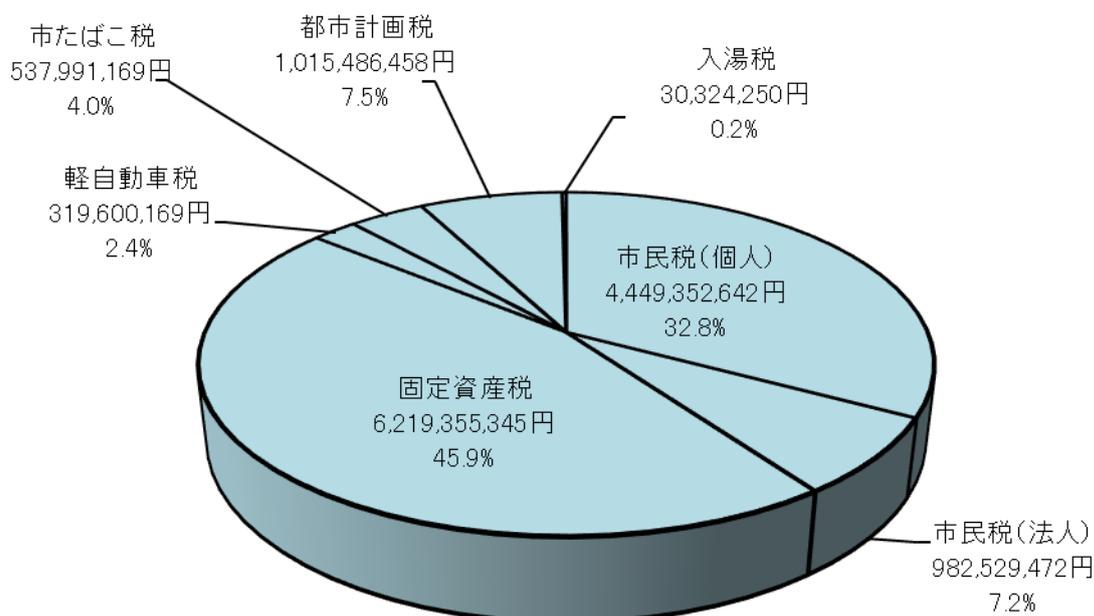
第 1 款 市 税

(構成比率 26.2%)

市税の収入済額は 13,554,639,505 円で、一般会計歳入決算額 51,661,517,008 円に対し 26.2%を占め、自主財源の基幹をなしている。

収入済額 13,554,639,505 円を前年度と比較すると 8,788,575 円 (0.1%) 減少しており、その各税目別収入状況の前年度対比は、次の表のとおりである。

区 分	令和 5 年度 (円)	令和 4 年度 (円)	比較増減 (円)	前年度対比率 (%)
市 民 税	5,431,882,114	5,499,955,140	△ 68,073,026	98.8
固 定 資 産 税	6,219,355,345	6,182,763,067	36,592,278	100.6
軽 自 動 車 税	319,600,169	314,714,668	4,885,501	101.6
市 た ば こ 税	537,991,169	539,780,841	△ 1,789,672	99.7
都 市 計 画 税	1,015,486,458	1,001,020,664	14,465,794	101.4
入 湯 税	30,324,250	25,193,700	5,130,550	120.4
計	13,554,639,505	13,563,428,080	△ 8,788,575	99.9



市民税は市税収入済額の 40.0% (前年度 40.6%)、固定資産税は同 45.9% (前年度 45.6%) となっており、市税の大半を占めている。

なお、税目別の増減は、次のとおりである。

1 市民税

市民税の収入済額 5,431,882,114 円を前年度と比較すると 68,073,026 円 (1.2%) 減少している。その内訳は、法人分で 60,561,228 円 (5.8%)、個人分で 7,511,798 円 (0.2%) 減少している。

2 固定資産税

固定資産税収入済額 6,219,355,345 円のうち、国有資産等所在市町村交付金を除いた固定資産税 6,218,066,345 円を前年度と比較すると 36,604,978 円 (0.6%) 増加している。

なお、国有資産等所在市町村交付金は前年度と比較すると 12,700 円 (1.0%) 減少している。

3 軽自動車税

軽自動車税収入済額 319,600,169 円を前年度と比較すると 4,885,501 円 (1.6%) 増加している。

4 市たばこ税

市たばこ税収入済額 537,991,169 円を前年度と比較すると 1,789,672 円 (0.3%) 減少している。

6 都市計画税

都市計画税収入済額 1,015,486,458 円を前年と比較すると 14,465,794 円 (1.4%) 増加している。

7 入湯税

入湯税収入済額 30,324,250 円を前年度と比較すると 5,130,550 円 (20.4%) 増加している。

なお、最近3年間の市税収入済額の推移は、次の表のとおりである。

調定額に対する収納率の推移

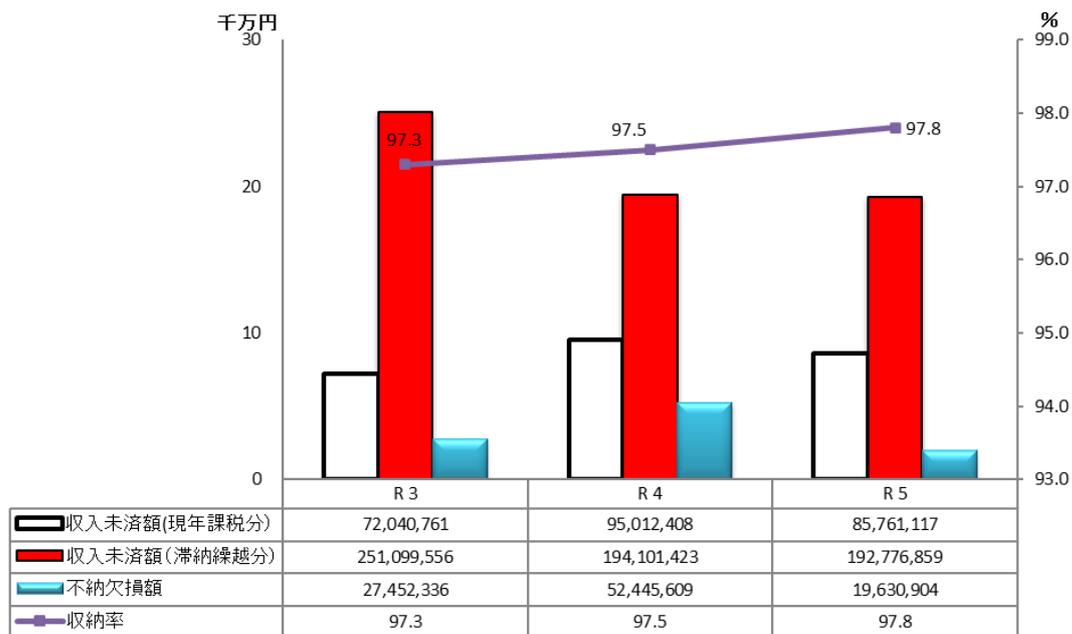
区 分	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)	前 年 度 対 比	
				増減額 (円)	比率 (%)
令和5年度	13,852,808,385	13,554,639,505	97.8	△ 8,788,575	△ 0.1
令和4年度	13,904,987,520	13,563,428,080	97.5	727,669,329	5.7
令和3年度	13,186,351,404	12,835,758,751	97.3	△ 462,968,843	△ 3.5

不納欠損額及び収入未済額の推移

区 分	調定額 (A) (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (B) (円)	調定額に対する比率 (B) / (A) (%)
令和5年度	13,852,808,385	13,554,639,505	19,630,904	278,537,976	2.0
令和4年度	13,904,987,520	13,563,428,080	52,445,609	289,113,831	2.1
令和3年度	13,186,351,404	12,835,758,751	27,452,336	323,140,317	2.5

※収入済額には令和5年度50,200円の還付未済額を含む。

令和3年度から3年間の推移



単位:円・%

不納欠損額状況

区 分	執行停止期間終了		停止兼欠損		時効完成		計		
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	
市民税	個人	534	8,987,498	4	1,546	287	4,275,368	825	13,264,412
	法人	0	0	0	0	1	50,000	1	50,000
固定資産税	61	1,163,294	0	0	290	2,851,752	351	4,015,046	
都市計画税	(61)	187,155	(0)	0	(290)	458,801	(351)	645,956	
軽自動車税	89	661,078	0	0	143	994,412	232	1,655,490	
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	684	10,999,025	4	1,546	721	8,630,333	1,409	19,630,904	

不納欠損額を前年度と比較すると 32,814,705 円 (62.6%) 減少している。これは、前年度に特別土地保有税 33,250,000 円を不能欠損し、当年度の同税に関する不能欠損が無かったことが主な理由である。

不納欠損は、行方不明、倒産及び事業不振、相続人根絶、生活困窮などによるものであり、この処理は止むを得ないものと思われるが、各債権担当者は収納推進室と連携を図り、適正な債権者管理に努められたい。

収入未済額については現年課税分及び滞納繰越分を合わせて 278,537,976 円で、内訳は、固定資産税 126,304,803 円 (45.3%)、市民税 123,600,057 円 (44.4%)、都市計画税 20,409,499 円 (7.3%)、軽自動車税 8,223,617 円 (3.0%) である。

本年度収入未済額を前年度と比較すると 10,575,855 円 (3.7%) 減少している。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(構成比率 0.8%)

この収入済額 439,069,000 円の内訳は、地方揮発油譲与税法に基づくもの 91,300,000 円、自動車重量譲与税法に基づくもの 275,247,000 円、森林環境譲与税法に基づくもの 72,522,000 円で、収入済額を前年度と比較すると 3,288,000 円 (0.8%) 増加している。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

(構成比率 0.0%)

これは、金融機関などからの預金利子などを受ける際に課税された税の一部を個人県民税の収入の割合で県から交付されるもので、収入済額 4,048,000 円を前年度と比較すると 403,000 円 (9.1%) 減少している。

第4款 配当割交付金

(構成比率 0.2%)

これは、上場株式などの配当等について課税された税の一部を個人県民税の収入の割合で県から交付されるもので、収入済額 78,433,000 円を前年度と比較すると 12,860,000 円 (19.6%) 増加している。

第5款 株式等譲渡 所得割交付金

(構成比率 0.2%)

これは、株式などの譲渡による所得に対して課税された税の一部を個人県民税の収入の割合で県から交付されるもので、収入済額 87,950,000 円を前年度と比較すると 39,488,000 円 (81.5%) 増加している。

第6款 法人事業税交付金

(構成比率 0.4%)

これは、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人市民税法人割の減収分の補てん措置として、法人事業税に 7.7% を乗じて得た額を県から市町村に対し、従業者数で按分して交付されるものであり、収入済額 215,593,000 円を前年度と比較すると、1,569,000 円 (0.7%) 減少している。

第7款 地方消費税交付金

(構成比率 4.3%)

これは、地方税法第72条の115に基づき都道府県間で清算した後の金額の2分の1相当額を人口と従業員数により按分され、県から交付されるもので、収入済額 2,231,733,000 円を前年度と比較すると 16,304,000 円 (0.7%) 減少している。

第 8 款 ゴルフ場利用税 交 付 金

(構成比率 0.2%)

これは、地方税法第 103 条に基づきゴルフ場所在地市町村にゴルフ場利用税額の 10 分の 7 相当額が県から交付されるもので、収入済額 106,025,641 円を前年度と比較すると 4,220,743 円 (4.1%) 増加している。

第 9 款 環境性能割交付金

(構成比率 0.1%)

これは、地方税法第 177 条の 6 に基づき、令和元年 10 月より自動車取得税に代わって創設された自動車税環境性能割において、県に納付された内 44.65%相当額が市町村道の延長と面積に応じて按分され交付されるものであり、収入済額は 49,187,000 円を前年度と比較すると 5,930,000 円 (13.7%) 増加している。

第 10 款 地方特例交付金

(構成比率 0.3%)

これは、恒久的な減税に伴う地方税を補うために国から交付されるもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除実施に伴う減収を補てんするためのものである。

収入済額 142,529,000 円を前年度と比較すると 19,653,000 円 (16.0%) 増加している。

第 11 款 地 方 交 付 税

(構成比率 18.4%)

収入済額 9,480,527,000 円を前年度と比較すると 240,488,000 円 (2.5%) 減少している。

第 1 2 款 交通安全対策 特別交付金

(構成比率 0.0%)

これは、道路交通法の規定により納付された反則金を、道路交通安全施設の設置・管理に要する費用に充てるため国から交付されるもので、収入済額 8,747,000 円を前年度と比較すると 354,000 円 (3.9%) 減少している。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(構成比率 0.4%)

収入済額 182,110,825 円を前年度と比較すると 14,741,230 円 (8.8%) 増加している。

これは、分担金 3,870,907 円、負担金 10,870,323 円が増加したためである。

分担金増加の主な要因は、土木費分担金 3,495,308 円などの増加である。

負担金増加の主な要因は、土木費負担金 6,169,237 円、民生費負担金 4,788,596 円の増加などである。

また、収入未済額は 1,222,770 円で、その内容は民生費負担金であり、収入未済額を前年度と比較すると 75,510 円 (6.6%) 増加している。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(構成比率 1.1%)

収入済額 550,424,044 円を前年度と比較すると 7,935,482 円 (1.5%) 増加している。

これは、使用料 13,832,460 円が増加し、手数料が 5,896,978 円減少したためである。

使用料増加の主な要因は、民生使用料 1,820,480 円、衛生使用料 1,280,505 円が減少したが、土木使用料 6,979,981 円、教育使用料 4,784,686 円、商工使用料 3,410,763 円などが増加したことによるものである。

手数料減少の主な要因は、衛生手数料 5,893,596 円の減少などである。

また、収入未済額は 13,314,984 円で、その内訳は使用料 13,188,884 円、手数料 126,100 円である。主な内容は、土木使用料 13,048,759 円などであり、収入未済額を前年度と比較すると 5,706,141 円 (30.0%) 減少している。

さらに、不納欠損額は4,314,360円で、その内容は土木使用料4,308,360円と衛生手数料6,000円であり、不納欠損額を前年度と比較すると4,180,060円(3112.5%)増加している。

第15款 国庫支出金

(構成比率 11.5%)

収入済額5,931,562,811円を前年度と比較すると453,299,765円(7.1%)減少している。

これは、国庫負担金34,297,364円、委託金1,537,047円が増加し、国庫補助金489,134,176円が減少したためである。

国庫負担金増加の主な要因は、衛生費国庫負担金124,069,500円などが減少したが、民生費国庫負担金149,805,199円、災害復旧費8,748,171円などが増加したことによるものである。

国庫補助金減少の主な要因は、総務費国庫補助金169,971,096円が増加したが、民生費国庫補助金474,909,272円、土木費国庫補助金110,027,000円、教育費国庫補助金49,042,000円などが減少したことによるものである。

委託金増加の主な要因は、民生費委託金1,424,459円、総務費委託金118,588円の増加である。

第16款 県支出金

(構成比率 5.2%)

収入済額2,705,994,363円を前年度と比較すると86,130,552円(3.3%)増加している。

これは、県負担金64,422,052円、県補助金31,885,912円が増加し、委託金10,177,412円が減少したためである。

県負担金増加の主な要因は、民生費県負担金63,099,052円、県移譲事務交付金1,323,000円の増加である。

県補助金増加の要因は、民生費県補助金92,147,938円、消防費県補助金9,373,000円が減少したが、衛生費県補助金46,939,000円、農林水産業費県補助金、30,124,205円、災害復旧費県補助金22,043,000円、総務費県補助金21,756,000円などが増加したことによるものである。

委託金減少の主な要因は、教育費委託金2,578,580円などが増加したが、総務費委託金12,779,541円などが減少したことによるものである。

第 1 7 款 財 産 収 入

(構成比率 0.6%)

収入済額 319,052,244 円を前年度と比較すると 69,593,565 円 (27.9%) 増加している。

これは、財産運用収入の利子及び配当金 36,548,418 円、財産貸付収入 1,605,070 円、財産売払収入の不動産売払収入 20,223,813 円、物品売払収入 6,216,264 円、出捐金返還収入 5,000,000 円が増加したためである。

第 1 8 款 寄 附 金

(構成比率 9.8%)

収入済額 5,080,012,518 円を前年度と比較すると 175,383,480 円 (3.6%) 増加している。

これは、総務費寄附金 177,291,050 円などが増加し、教育費寄附金 1,632,526 円、商工費寄附金 700,000 円などが減少したためである。

第 1 9 款 繰 入 金

(構成比率 7.0%)

収入済額 3,601,459,622 円を前年度と比較すると 781,354,723 円 (17.8%) 減少している。

これは、他会計繰入金 4,321,797 円が増加し、基金繰入金 785,676,520 円が減少したためである。

基金繰入金減少の主な要因は、土地開発基金繰入金 1,799,796,106 円、学校施設整備基金繰入金 537,129,900 円が増加したが、財政調整基金繰入金 2,835,687,000 円、職員退職手当基金繰入金 182,825,963 円、公共施設等整備基金繰入金 105,208,790 円などが減少したことによるものである。

他会計繰入金は、介護保険事業特別会計繰入金 4,321,797 円が増加した。

第 2 0 款 繰 越 金

(構成比率 4.8%)

収入済額 2,502,148,933 円を前年度と比較すると 10,559,783 円 (0.4%) 増加している。

第 2 1 款 諸 収 入

(構成比率 3.4%)

収入済額 1,736,647,147 円を前年度と比較すると 14,427,487 円 (0.8%) 増加している。

これは、雑入 14,661,858 円、受託事業収入 4,558,972 円、延滞金加算金及び過料 3,756,157 円が増加し、貸付元利金収入 8,549,500 円が減少したためである。

貸付金元利収入減少の主な要因は、奨学資金貸付金収入 6,675,000 円、災害援護資金貸付金収入 1,725,500 円などの減少である。

雑入増加の主な要因は、総務費雑入 189,761,984 円、消防費雑入 3,166,410 円などが減少したが、土木費雑入 152,425,575 円、教育費雑入 51,088,586 円、民生費雑入 5,200,914 円などが増加したことによるものである。

また、収入未済額は 56,975,306 円で、その内訳は、雑入 55,164,306 円、貸付金元利収入 1,811,000 円であり、収入未済額を前年度と比較すると 27,388,016 円 (92.6%) 増加している。主な要因は、雑入の民生費雑入における 28,007,861 円の増加などであり、地域支援事業などを課税事業として誤認し契約締結していたことによる消費税相当分の返還金が含まれる。

第 2 2 款 市 債

(構成比率 5.1%)

収入済額 2,653,213,000 円を前年度と比較すると 1,398,807,000 円 (34.5%) 減少している。

これは、民生債 805,800,000 円、総務債 120,100,000 円、農林水産業債 21,600,000 円などが増加し、教育債 1,637,100,000 円、臨時財政対策債 254,607,000 円、土木債 237,000,000 円、商工債 236,800,000 円が減少したためである。

第 2 3 款 自動車取得税交付金

(構成比率 0.0%)

これは、自動車の取得に対して課税された税の一部を道路の延長及び面積の割合に応じて、道路に関する費用に充てるために県から交付されるもので、令和元年度から第 9 款環境性能割交付金の創設に伴い廃止された。

収入済額の 410,355 円は、納付された過年度分自動車取得税が交付されたものである。

一 般 会 計 歳 出

令和5年度一般会計歳出決算額は46,889,032,564円で、予算現額53,564,163,044円に対し、87.5%の執行率である。また、翌年度繰越額は2,066,535,174円、不用額は4,608,595,306円となっている。

翌年度繰越額及び不用額は、次の表のとおりである。

款	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不用額 (円)
議会費	0	13,146,224
総務費	79,456,846	1,044,257,008
民生費	759,149,224	1,251,134,857
衛生費	10,630,400	385,830,463
農林水産業費	41,569,534	164,554,414
商工費	59,475,000	154,456,591
土木費	252,570,000	696,256,457
消防費	51,017,340	84,334,177
教育費	672,792,000	692,899,259
災害復旧費	139,874,830	44,834,080
公債費	0	49,532,546
予備費	0	27,359,230

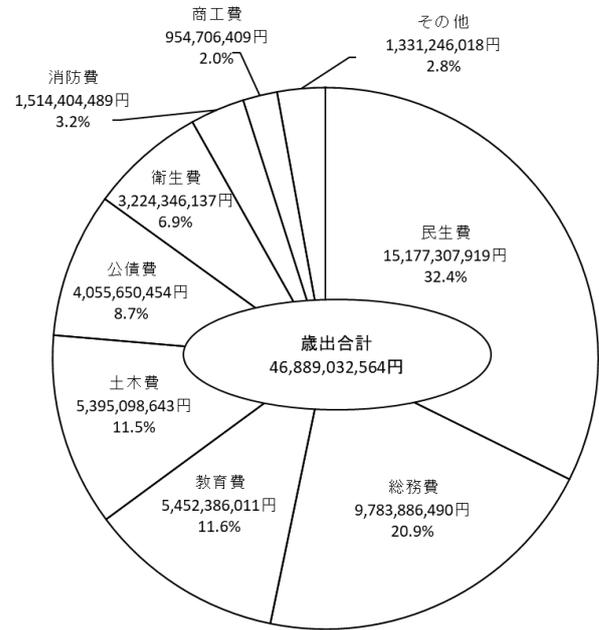
当年度の歳出決算額については、前年度歳出決算額49,496,114,461円と比較すると2,607,081,897円(5.3%)減少している。減少の款別の主な要因は、民生費2,144,718,871円(16.5%)、総務費1,371,213,069円(16.3%)、土木費716,903,090円(15.3%)などが増加したが、教育費6,469,042,233円(54.3%)、商工費260,741,765円(21.5%)、衛生費203,795,617円(5.9%)などが減少したことによるものである。

なお、予備費から、教育費へ2,200,770円、民生費へ440,000円を充用している。

次に、決算額の款別、節別の主なものは、次頁以降のとおりである。

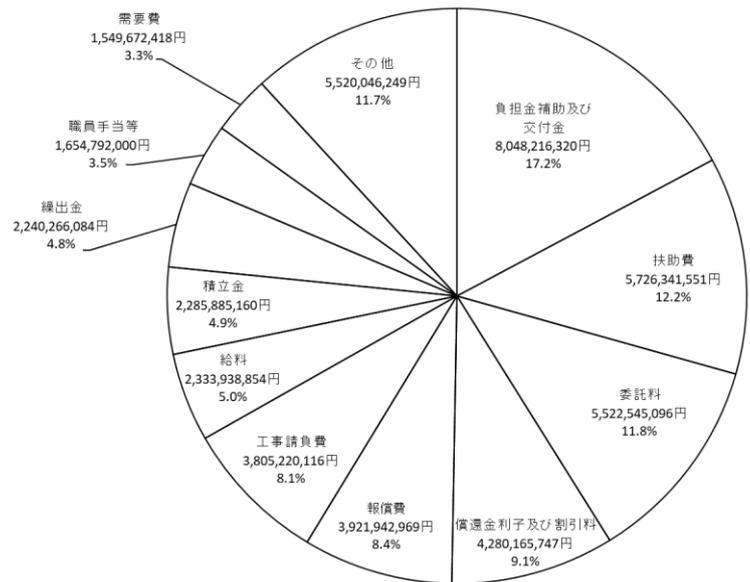
款別決算額		
科目	決算額 (円)	構成比 (%)
民生費	15,177,307,919	32.4
総務費	9,783,886,490	20.9
教育費	5,452,386,011	11.6
土木費	5,395,098,643	11.5
公債費	4,055,650,454	8.7
衛生費	3,224,346,137	6.9
消防費	1,514,404,483	3.2
商工費	954,706,409	2.0
その他	1,331,246,018	2.8
農林水産業費	879,313,152	1.9
議会費	253,491,776	0.5
災害復旧費	198,441,090	0.4
予備費	0	0.0

【款別決算額】



節別決算額		
科目	決算額 (円)	構成比 (%)
負担金補助及び交付金	8,048,216,320	17.2
扶助費	5,726,341,551	12.2
委託料	5,522,545,096	11.8
償還金利子及び割引料	4,280,165,747	9.1
報償費	3,921,942,969	8.4
工事請負費	3,805,220,116	8.1
給料	2,333,938,854	5.0
積立金	2,285,885,160	4.9
繰出金	2,240,266,084	4.8
職員手当等	1,654,792,000	3.5
需用費	1,549,672,418	3.3
その他	5,520,046,249	11.7
公有財産購入費	1,382,170,116	2.9
報酬	1,135,325,847	2.4
役務費	901,264,424	1.9
共済費	888,356,788	1.9
使用料及び賃借料	502,784,942	1.1
投資及び出資金	287,171,784	0.6
備品購入費	266,061,790	0.6
旅費	82,313,826	0.2
貸付金	45,560,000	0.1
原材料費	11,971,786	0.0
補償補填及び賠償金	5,727,092	0.0
寄附金	3,718,350	0.0
災害補償費	3,542,234	0.0
公課費	3,535,770	0.0
交際費	541,500	0.0

【節別決算額】



資料「別表3」<P.50>

「別表5」<P.52>

各款別予算の執行状況は次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

(構成比率 0.5%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和 5 年度	266,638,000	253,491,776	13,146,224	95.1
令和 4 年度	256,054,000	245,960,818	10,093,182	96.1
比較増減	10,584,000	7,530,958	3,053,042	△ 1.0

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 253,491,776 円を前年度支出済額と比較すると 7,530,958 円 (3.1%) 増加している。

第 2 款 総 務 費

(構成比率 20.9%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和 5 年度	10,907,600,344	9,783,886,490	79,456,846	1,044,257,008	89.7
令和 4 年度	9,845,783,500	8,412,673,421	280,395,344	1,152,714,735	85.4
比較増減	1,061,816,844	1,371,213,069	△ 200,938,498	△ 108,457,727	4.3

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 9,783,886,490 円を前年度支出済額と比較すると 1,371,213,069 円 (16.3%) 増加している。

増加の目別の主な要因は、一般管理費 247,095,782 円 (16.3%)、財産管理費 155,394,686 円 (30.7%) などが減少したが、財政管理費 1,115,686,802 円 (135.4%)、企画広報費 376,592,156 円 (10.0%)、情報化推進費 192,212,027 円 (62.1%) などが増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、企画広報費 4,155,432,292 円、財政管理費 1,939,597,407 円、一般管理費 1,266,342,455 円などである。

不用額の主なものは、企画広報費 729,195,708 円、戸籍住民基本台帳費 67,716,865 円などである。

繰越明許費 79,456,846 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

総務管理費	地域内バス運行事業	9,711,000 円
	鉄道施設設備整備事業	53,295,346 円
戸籍住民基本台帳費	戸籍・住民記録システム改修事業	16,450,500 円

土地開発基金へ 1,265 円が繰り出されている。

第 3 款 民 生 費

(構成比率 32.4%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)
令和 5 年度	17,187,592,000	15,177,307,919	759,149,224	1,251,134,857	88.3
令和 4 年度	14,614,524,335	13,032,589,048	262,830,000	1,319,105,287	89.2
比較増減	2,573,067,665	2,144,718,871	496,319,224	△ 67,970,430	△ 0.9

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 15,177,307,919 円を前年度支出済額と比較すると 2,144,718,871 円 (16.5%) 増加している。

増加の目別の主な要因は、保育所費 732,103,949 円 (69.4%)、社会福祉総務費 448,957,096 円 (29.2%)、児童福祉総務費 347,954,395 円 (15.6%) の増加などである。

支出済額の主なものは、障がい者自立支援費 2,660,084,898 円、児童福祉総務費 2,576,445,367 円、社会福祉総務費 1,985,188,220 円などである。

不用額の主なものは、児童福祉総務費 408,119,364 円、保育所費 225,799,341 円、高齢福祉総務費 205,647,103 円などである。

繰越明許費 759,149,224 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

社会福祉費	総合福祉会館改修事業	355,209,000 円
	物価高騰対策重点支援給付金事業 (住民税非課税世帯)	56,237,955 円
	物価高騰対策重点支援給付金事業 (住民税均等割のみ課税世帯)	168,586,000 円
児童福祉費	子育て世帯物価高騰対策支援事業	99,766,269 円
	保育所整備事業	79,350,000 円

なお、国民健康保険特別会計 (事業勘定) へ 666,769,551 円、後期高齢者医療特別会計へ 329,929,968 円、介護保険事業特別会計へ 1,081,816,094 円が繰り出されている。

また、予備費から 440,000 円が充用されている。

第 4 款 衛 生 費

(構成比率 6.9%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和5年度	3,620,807,000	3,224,346,137	10,630,400	385,830,463	89.1
令和4年度	3,941,815,000	3,428,141,754	0	513,673,246	87.0
比較増減	△ 321,008,000	△ 203,795,617	10,630,400	△ 127,842,783	2.1

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 3,224,346,137 円を前年度支出済額と比較すると 203,795,617 円 (5.9%) 減少している。

減少の目別の主な要因は、塵芥処理費 91,252,689 円 (7.7%)、環境衛生費 10,738,498 円 (3.5%) などが増加したが、予防費 181,824,064 円 (18.5%)、水道費 95,257,779 円 (25.2%)、保健衛生総務費 33,402,299 円 (6.9%) などが減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、塵芥処理費 1,269,785,755 円、予防費 800,432,292 円などである。

不用額の主なものは、予防費 287,996,308 円、環境衛生費 37,967,585 円などである。

なお、国民健康保険特別会計 (直診勘定) へ 130,000,000 円が繰り出されている。

繰越明許費 10,630,400 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	6,230,400 円
	武芸川健康プール設備改修事業	4,400,000 円

第 5 款 農 林 水 産 業 費

(構成比率 1.9%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和5年度	1,085,437,100	879,313,152	41,569,534	164,554,414	81.0
令和4年度	990,203,000	824,386,015	29,511,100	136,305,885	83.3
比較増減	95,234,100	54,927,137	12,058,434	28,248,529	△ 2.3

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 879,313,152 円を前年度支出済額と比較すると 54,927,137 円（6.7%）増加している。

増加の目別の主な要因は、農地費 29,945,006 円（9.3%）、治山費 16,695,800 円（49.8%）などが減少したが、農業総務費 59,160,237 円（70.5%）、農業振興費 32,829,694 円（43.0%）などが増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、農地費 293,703,332 円、林業総務費 169,326,330 円などである。

不用額の主なものは、農業振興費 57,070,984 円、農地費 39,447,334 円などである。

繰越明許費 41,569,534 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

林業費	林道保全整備事業	4,700,000 円
	県単林道改良事業	22,786,200 円
	治山促進事業	1,500,000 円
農地費	農村基盤整備支援事業	12,583,334 円

第 6 款 商 工 費

（構成比率 2.0%）

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和 5 年度	1,168,638,000	954,706,409	59,475,000	154,456,591	81.7
令和 4 年度	1,468,859,000	1,215,448,174	34,720,000	218,690,826	82.7
比較増減	△ 300,221,000	△ 260,741,765	24,755,000	△ 64,234,235	△ 1.0

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 954,706,409 円を前年度支出済額と比較すると 260,741,765 円（21.5%）減少している。

減少の目別の主な要因は、観光費 204,512,657 円（31.7%）、商工総務費 24,526,447 円（8.6%）などの減少である。

支出済額の主なものは、観光費 439,672,423 円、商工総務費 260,759,935 円などである。

不用額の主なものは、工業振興費 72,897,857 円、観光費 51,179,577 円などである。

繰越明許費 59,475,000 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

商工費	中小企業者災害復旧支援事業	1,000,000 円
	大規模工業団地汚水処理施設整備事業	20,000,000 円
	関鍛冶伝承館収蔵庫等改修事業	38,475,000 円

なお、中小企業従業員退職金共済事業特別会計へ 20,115,748 円、公設地方卸売市場事業特別会計へ 11,633,458 円が繰り出されている。

第 7 款 土 木 費

(構成比率 11.5%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (事故繰越) (円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)
令和 5 年度	6,343,925,100	5,395,098,643	252,570,000	696,256,457	85.0
令和 4 年度	5,546,603,000	4,678,195,553	413,851,100	454,556,347	84.3
比較増減	797,322,100	716,903,090	△ 161,281,100	241,700,110	0.7

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 5,395,098,643 円を前年度支出額と比較すると 716,903,090 円 (15.3%) 増加している。

増加の目別の主な要因は、道路維持費 474,947,028 円 (36.7%)、下水道費 139,250,054 円 (7.8%) などが減少したが、土木総務費 974,903,731 円 (355.3%)、道路橋りょう総務費 245,011,614 円 (2995.5%) が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、下水道費 1,645,093,402 円、土木総務費 1,249,313,275 円などである。

不用額の主なものは、下水道費 201,730,598 円、土地区画整理費 145,957,524 円などである。

繰越明許費 252,570,000 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

道路橋りょう費	道路維持事業	20,520,000 円
	道路防災事業	11,800,000 円
	交通安全設備整備事業	75,049,000 円
	社会資本整備総合交付金事業	26,684,000 円
	道路新設改良事業	5,123,000 円
	中電関連道路新設改良事業	25,700,000 円
	橋りょう維持事業	54,120,000 円
河川費	普通河川・排水路整備事業	23,774,000 円
都市計画費	コンパクトシティ形成支援事業	9,800,000 円

支出済額の主なものは、学校給食費 751,019,177 円、高等学校総務費 671,769,172 円、小学校費の学校管理費 514,952,225 円などである。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費 101,909,775 円、学校給食費 68,672,823 円などである。

繰越明許費 672,792,000 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

小学校費	瀬尻小学校留守家庭児童教室整備事業	14,000,000 円
	瀬尻小学校長寿命化事業	592,570,000 円
中学校費	桜ヶ丘中学校防球ネット改修事業	3,300,000 円
高等学校費	関商工高等学校空調機器設置事業	18,560,000 円
社会教育費	長良川の鵜飼漁の技術映像記録作成事業	442,000 円
	21世紀の森子ども広場トイレ整備事業	13,560,000 円
保健体育費	武芸川西グラウンド照明設備改修事業	30,360,000 円

また、予備費から 2,200,770 円が充用されている。

第 10 款 災害復旧費

(構成比率 0.4%)

区 分	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
令和5年度	383,150,000	198,441,090	139,874,830	44,834,080	51.8
令和4年度	331,810,000	89,989,546	63,000,000	178,820,454	27.1
比較増減	51,340,000	108,451,544	76,874,830	△ 133,986,374	24.7

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 198,441,090 円を前年度支出済額と比較すると 108,451,544 円 (120.5%) 増加している。

増加の目別の主な要因は、土木施設災害復旧費 60,266,054 円 (180.5%)、林業施設災害復旧費 31,350,620 円 (77.8%) などである。

支出済額の主なものは、土木施設災害復旧費 93,646,630 円、林業施設災害復旧費 71,671,370 円などである。

不用額の主なものは、土木施設災害復旧費 26,843,370 円、林業施設災害復旧費 15,965,800 円などである。

繰越明許費 139,874,830 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業	23,302,000 円
	林業施設災害復旧事業	40,412,830 円
土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧事業	76,160,000 円

第 1 1 款 公 債 費

(構成比率 8.7%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和 5 年度	4,105,183,000	4,055,650,454	49,532,546	98.8
令和 4 年度	4,173,758,000	4,084,672,552	89,085,448	97.9
比較増減	△ 68,575,000	△ 29,022,098	△ 39,552,902	0.9

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 4,055,650,454 円を前年度支出済額と比較すると 29,022,098 円 (0.7%) 減少している。

減少の目別の要因は、利子 2,130,436 円 (3.4%) が増加したが、元金 31,152,534 円 (0.8%) が減少したことによるものである。

支出済額は、元金 3,990,557,372 円、利子 65,093,082 円である。

不用額は、元金 45,912,628 円、利子 3,619,918 円である。

第 1 2 款 予 備 費

区 分	議 決 予 算 額 (円)	充 用 額 (円)	不 用 額 (円)	充 用 率 (%)
令和 5 年度	30,000,000	2,640,770	27,359,230	8.8
令和 4 年度	30,000,000	6,935,200	23,064,800	23.1
比較増減	0	△ 4,294,430	4,294,430	△ 14.3

予備費の充用状況は次のとおりである。

民生費	440,000 円
教育費	2,200,770 円

特 別 会 計

令和5年度における特別会計は、国民健康保険特別会計外5会計で、その総額は次のとおりである。

予 算 現 額	19,093,298,000 円
歳 入 決 算 額	18,081,492,999 円
歳 出 決 算 額	17,853,649,531 円
歳入歳出差引額	227,843,468 円

一般会計から特別会計への繰入金は 2,265,408,819 円で、前年度と比較すると 14,720,107 円 (0.7%) 増加している。

(資料「別表2」<P.49>参照)

(資料「別表4」<P.51>参照)

各特別会計別審査意見は、次のとおりである。

1 国民健康保険特別会計

【事業勘定】

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額 (円)	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)			
令和5年度	9,551,964,000	8,795,324,735	8,762,551,635	32,773,100	92.1	91.7
令和4年度	9,902,769,000	9,060,272,226	9,051,242,469	9,029,757	91.5	91.4
比較増減	△350,805,000	△264,947,491	△288,690,834	23,743,343	0.6	0.3

歳入決算額は 8,795,324,735 円、歳出決算額は、8,762,551,635 円で、前年度決算額と比較すると、歳入は 264,947,491 円(2.9%)、歳出は 288,690,834 円(3.2%) 減少している。

歳入減少の主な要因は、国民健康保険税 136,132,903 円 (6.9%)、県支出金 73,348,373 円 (1.2%)、繰越金 44,454,631 円 (90.8%) の減少などである。

国民健康保険特別会計（事業勘定）の不納欠損額及び収入未済額の推移は次の表のとおりである。

区 分	調 定 額 (A) (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (B) (円)	比 率 B/A (%)
令和5年度	9,103,569,896	8,795,324,735	32,566,864	275,678,297	3.0
令和4年度	9,381,701,665	9,060,272,226	17,313,733	304,115,706	3.2
令和3年度	9,512,383,434	9,185,261,180	25,270,832	301,851,422	3.2

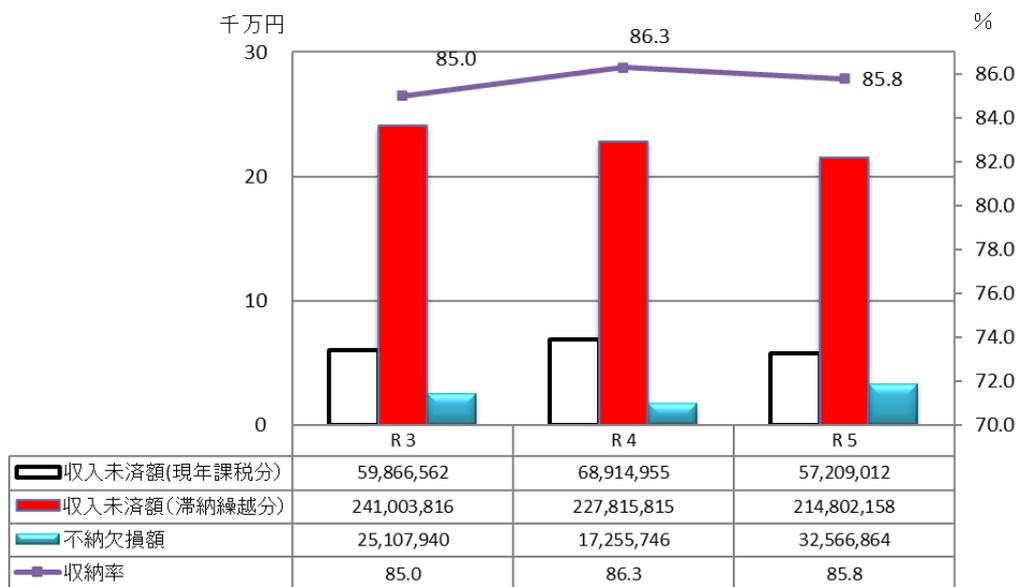
※収入済額には、令和3年度398,400円、令和4年度274,800円、令和5年度309,100円の還付未済額を含む。

収入未済額は 275,678,297 円で、その内訳は、国民健康保険税の現年課税分 57,209,012 円、滞納繰越分 214,802,158 円、諸収入の雑入 3,667,127 円であり、収入未済額を前年度と比較すると 28,437,409 円（9.4%）減少している。

次に、国民健康保険税の収入状況は、収入済額 1,838,160,359 円で、調定額 2,142,738,393 円に対し 85.8%の収納率である。

不能欠損額は 32,566,864 円で、国民健康保険税である。

国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額の推移はグラフのとおりである。



単位:円・%

国民健康保険税の不納欠損額は、32,566,864 円で、前年度と比較すると 15,311,118 円（88.7%）増加している。この内訳は、時効完成により徴収権の消滅するもの 194 件、執行停止期間終了によるもの 40 件である。これらは、行方不明、生活困窮等によるものであるが、この前提となる未納者については、収納推進室とも連携しながら実態把握、徴収体制の整備などを行い、債権回収に

努められたい。

また、歳出減少の主な要因は、事業費納付金 205,814,094 円（7.8%）、保険給付費 69,512,624 円（1.1%）、諸支出金 13,217,602 円（21.5%）の減少などである。

支出済額の主なものは、保険給付費 6,171,959,494 円、事業費納付金 2,639,968,502 円などである。

不用額は 789,412,365 円で、主なものは、保険給付費 746,653,130 円、保健事業費 21,648,183 円などである。

当年度末における被保険者の状況は、10,620 世帯の 16,481 人となっている。これを前年度と比較すると、加入世帯が 250 世帯減少し、被保険者数が 745 人減少している。1 世帯当りの保険税負担額は 173,084 円で、1 人当りにして 111,532 円となり、療養給付費等費用額は 1 人当り 370,271 円である。

なお、直診勘定へ 25,144,000 円が繰り出されている。

本事業においては、収入未済額が約 3 億円と依然として多いものの、滞納処分の強化や不納欠損等により収納状況も整理されつつあるとみられる。今後も引き続き収入未済額の発生抑制に努め、収納率の向上を図りながら収入を確保されたい。また、伸び続ける医療費の抑制に向けても特定健康診査の受診率を向上させるとともに、健康づくりに資する事業との連携を強化しながら安定的な運営を図っていく必要がある。

【 直 診 勘 定 】

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額 (円)	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)			
令和 5 年度	348,500,000	336,797,713	314,730,662	22,067,051	96.6	90.3
令和 4 年度	388,990,000	378,222,769	358,655,074	19,567,695	97.2	92.2
比較増減	△40,490,000	△41,425,056	△43,924,412	2,499,356	△0.6	△1.9

歳入決算額は 336,797,713 円、歳出決算額は 314,730,662 円で、前年度決算額と比較すると、歳入は 41,425,056 円（11.0%）、歳出は 43,924,412 円（12.2%）減少している。

歳入減少の主な要因は、繰入金 22,337,000 円（12.6%）、市債 7,800,000 円（83.0%）の減少などである。

歳出減少の主な要因は、医業費 22,504,922 円（26.2%）、総務費 21,426,364 円（9.7%）の減少などである。

支出済額の主なものは、総務費 199,094,408 円、医業費 63,530,901 円などである。

不用額は 33,769,338 円で、その主なものは、医業費 18,299,099 円、総務費 12,445,592 円などである。

2 財 産 区 特 別 会 計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額 (円)	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)			
令和5年度	8,653,000	11,431,043	7,750,470	3,680,573	132.1	89.6
令和4年度	19,668,000	21,040,692	17,284,812	3,755,880	107.0	87.9
比較増減	△11,015,000	△9,609,649	△9,534,342	△75,307	25.1	1.7

歳入決算額は 11,431,043 円、歳出決算額は 7,750,470 円で、前年度決算額と比較すると、歳入は 9,609,649 円 (45.7%)、歳出は 9,534,342 円 (55.2%) 減少している。

歳入減少の主な要因は、下之保財産区事業収入の諸収入 3,304,410 円 (47.3%)、南武芸財産区事業収入の諸収入 3,054,305 円 (95.0%)、東武芸財産区事業収入の諸収入 2,638,441 (94.1%) の減少などである。

歳出減少の主な要因は、下之保財産区管理費 5,053,704 円 (77.2%)、富之保財産区管理費 2,380,683 円 (63.4%) の減少などである。

不用額は 902,530 円で、その主なものは、東武芸財産区管理費 206,084 円、南武芸財産区管理費 205,530 円、富之保財産区管理費 172,055 円などである。

3 中小企業従業員退職金共済事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額 (円)	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)			
令和5年度	102,348,000	81,516,833	81,516,833	0	79.6	79.6
令和4年度	106,100,000	82,727,443	82,727,443	0	78.0	78.0
比較増減	△3,752,000	△1,210,610	△1,210,610	0	1.6	1.6

歳入決算額は 81,516,833 円、歳出決算額は 81,516,833 円で、前年度決算額と比較すると、歳入は 1,210,610 円 (1.5%)、歳出は 1,210,610 円 (1.5%) 減少している。

歳入減少の主な要因は、共済事業 1,529,550 円（9.7%）の減少などである。

歳出減少の主な要因は、事業費 1,246,395 円（1.5%）の減少などである。

支出済額の主なものは、事業費 81,401,085 円などである。

不用額は 20,831,167 円で、その主なものは、事業費 20,047,915 円などである。

当年度の共済事業に対する加入事業所数は、85 ヶ所、被共済者数 241 人、掛金総口数 2,079 口で、前年度に対し、加入事業所数 8 ヶ所、被共済者数 23 人、掛金総口数 220 口が減少している。

当年度の退職金交付者数は 27 人、退職金額は 56,881,990 円となっている。

4 公設地方卸売市場事業特別会計

区 分	予算現額 (円)	決 算 額				予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収入済額 (円)	支出済額 (円)	差引残額 (円)			
令和5年度	24,600,000	22,600,640	20,312,640	2,288,000	2,288,000	91.9	82.6
令和4年度	81,562,700	69,933,352	64,233,352	5,700,000	4,700,000	85.7	78.8
比較増減	△56,962,700	△47,332,712	△43,920,712	△3,412,000	△2,412,000	6.2	3.8

歳入決算額は 22,600,640 円、歳出決算額は 20,312,640 円で前年度決算額と比較すると、歳入は 47,332,712 円（67.7%）、歳出は 43,920,712 円（68.4%）減少している。

歳入減少の主な要因は、繰入金 29,425,514 円（71.7%）、繰越金 18,066,700 円（76.0%）の減少などである

歳出減少の要因は、市場事業費 43,920,712 円（68.4%）の減少である。

支出済額は、市場事業費 20,312,640 円である。

不用額は 1,999,360 円で、その内容は、市場事業費である。

繰越明許費 2,288,000 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

市場事業費 中濃公設地方卸売市場設備改修事業 2,288,000 円

5 介護保険事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予 算 現 額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差引残額 (円)		
令和5年度	7,726,806,000	7,495,595,717	7,364,734,334	130,861,383	97.0	95.3
令和4年度	7,678,740,000	7,459,211,084	7,344,265,292	114,945,792	97.1	95.6
比較増減	48,066,000	36,384,633	20,469,042	15,915,591	△ 0.1	△ 0.3

歳入決算額は 7,465,595,717 円、歳出決算額は 7,364,734,334 円で、前年度決算額と比較すると、歳入は 36,384,633 円 (0.5%)、歳出は 20,469,042 円 (0.3%) 増加している。

歳入増加の主な要因は、繰越金 78,026,293 円 (40.4%) などが減少したが、国庫支出金 44,569,521 円 (2.9%)、支払基金交付金 23,127,401 円 (1.2%)、県支出金 22,709,168 円 (2.3%) 円などが増加したことによるものである。

介護保険事業特別会計の不納欠損額及び収入未済額の推移は次の表のとおりである。

区 分	調 定 額 (A) (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (B) (円)	比 率 B/A (%)
令和5年度	7,554,882,440	7,495,595,717	4,419,130	54,867,593	0.7
令和4年度	7,476,025,693	7,459,211,084	4,990,410	11,824,199	0.2
令和3年度	7,534,335,012	7,514,511,502	7,019,600	12,803,910	0.2

※収入済額には令和3年度5,134,540円、令和4年度5,112,410円、令和5年度3,072,870円の還付未済額を含む。

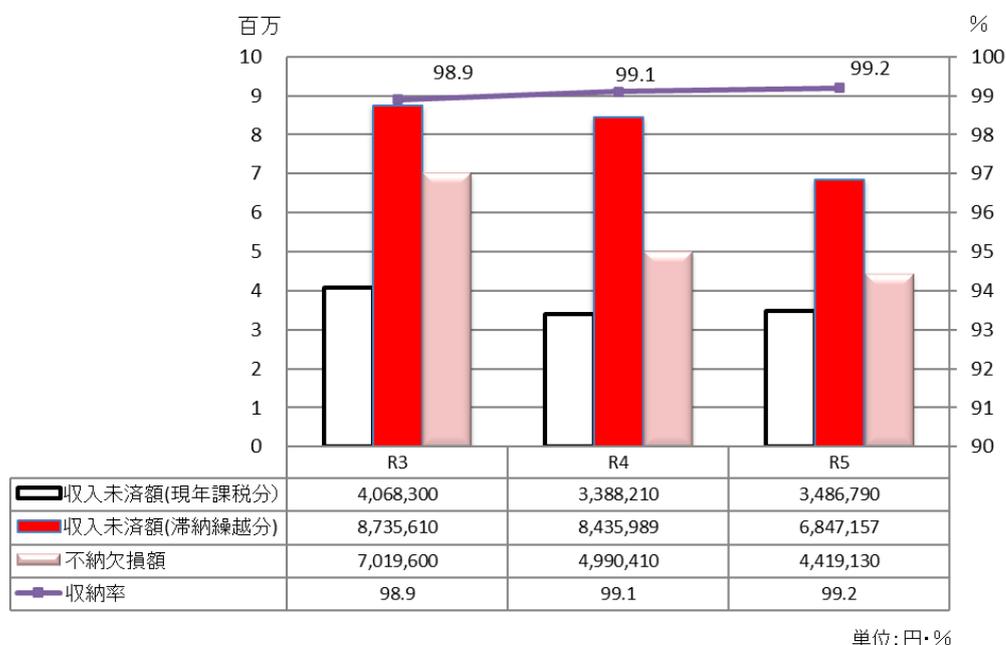
収入未済額は 54,867,593 円で、その内訳は、介護保険者保険料の現年度分 3,486,790 円、滞納繰越分 6,847,157 円、諸収入の雑入 44,533,646 円であり、収入未済額を前年度と比較すると 43,043,394 (364.0%) 増加している。

主な要因は、雑入における 44,533,646 円の増加などであり、地域支援事業などを課税事業として誤認し契約締結していたことによる消費税相当分の返納金が含まれる。

不納欠損額は 4,419,130 円で、前年度と比較すると 571,280 円 (11.4%) 減少している。これは消滅時効が完成したものであり、213 人が対象となっている。これらは、生活困窮、行方不明及び死亡等によるものであり、前年度と比較すると 17 人減少している。

次に、介護保険者保険料の収入状況は、収入済額 1,795,005,932 円で、調定額 1,809,759,009 円に対し 99.2%の収納率である。

介護保険者保険料の不納欠損額及び収入未済額の推移は次のグラフのとおりである。



歳出増加の主な要因は、基金積立金 26,635,618 円 (15.5%)、諸支出金 19,192,166 円 (41.3%) などが減少したが、保険給付費 67,542,020 円 (1.0%) などが増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費 6,708,540,350 円などである。

不用額は 362,071,666 円で、その主なものは、保険給付費 256,139,650 円、基金積立金 55,836,425 円などである。

令和 5 年度末の第 1 号被保険者数は 26,614 人で、4,248 人が要介護認定者となっている。

当年度の介護サービス等の利用延件数は 121,252 件で、その内訳は、居宅サービス費 59,968 件、施設サービス費 8,485 件、福祉用具購入費 277 件、住宅改修費 286 件、居宅サービス計画費 27,788 件、地域密着型サービス費 6,032 件、特定入所者サービス費 5,951 件、高額介護サービス費 11,706 件、高額医療合算介護サービス費 759 件となっている。

今後も高齢化の進行に伴う要介護等認定者、介護保険サービス利用者、給付費等の継続した増加が見込まれることから、介護予防の推進を通じ、保険給付費の抑制を図るとともに、保険料の収納率向上に努め、制度の円滑かつ安定的な運営に格段の配意を要望する。

6 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予 算 現 額 に 対 する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 残 額 (円)		
令和5年度	1,330,427,000	1,338,226,318	1,302,052,957	36,173,361	100.6	97.9
令和4年度	1,375,455,000	1,352,935,180	1,323,427,519	29,507,661	98.4	96.2
比較増減	△45,028,000	△14,708,862	△21,374,562	6,665,700	△3.3	△7.1

歳入決算額は1,338,226,318円、歳出決算額は1,302,052,957円で、前年度決算額と比較すると、歳入は14,708,862円(1.1%)、歳出は21,374,562円(1.6%)減少している。

歳入減少の主な要因は、保険料63,892,293円(7.3%)、繰入金34,527,701円(11.7%)などが増加したが、繰越金111,483,900円(79.1%)などが減少したことによるものである。

後期高齢者医療特別会計の不納欠損額及び収入未済額の推移は次の表のとおりである。

区 分	調 定 額 (A) (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (B) (円)	比 率 B/A (%)
令和5年度	1,343,548,897	1,338,226,318	563,325	4,759,254	0.4
令和4年度	1,359,302,432	1,352,935,180	313,600	6,053,652	0.5
令和3年度	1,137,898,452	1,131,219,290	1,364,730	5,314,432	0.4

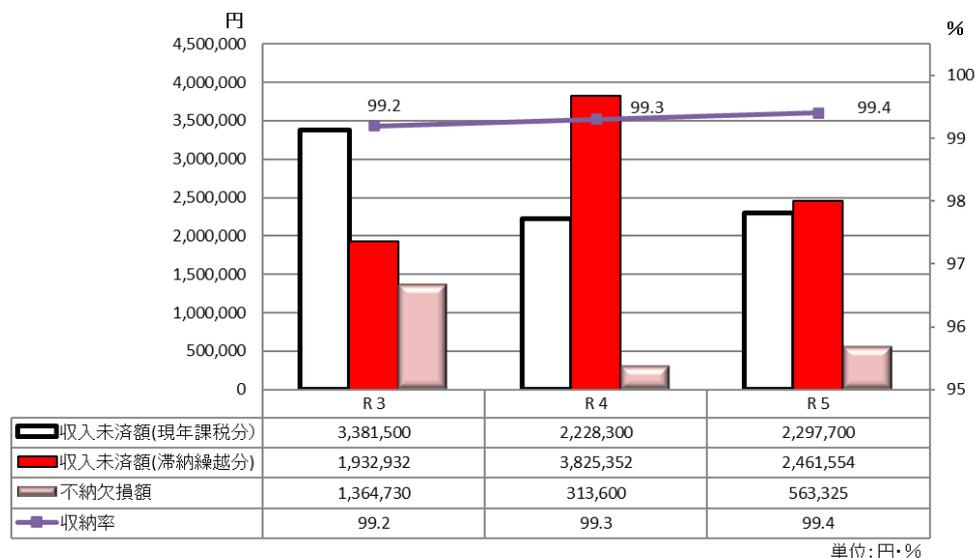
※収入済額には令和3年度960,800円、令和4年度1,072,400円、令和5年度1,119,500円の還付未済額を含む。

収入未済額は4,759,254円で、前年度と比較すると1,294,398円(21.4%)減少している

不納欠損額は563,325円で、前年度と比較すると249,725円(79.6%)増加している。

次に、後期高齢者保険料の収入状況は、収入済額933,331,773円で、調定額938,654,352円に対し99.4%の収納率である。

後期高齢者保険料の不納欠損額及び収入未済額の推移は次のグラフのとおりである。



歳出減少の主な要因は、納付金 21,930,264 円（1.7%）の減少などである。

支出済額の主なものは、納付金 1,245,009,137 円、健康保持増進事業費 44,303,446 円などである。

不用額は 28,374,043 円で、その主なものは、納付金の 22,859,863 円などである。

令和 5 年度末の被保険者数は 14,306 人である。

後期高齢者保険料については、高い収納率を維持しており、昨年度増加した滞納繰越分の収入未済額が減少に転じている。

今後も高齢化の進行に伴い被保険者数の増加が見込まれるため、引き続き収入未済額発生を抑止と納付に向けた取り組みを進められ、後期高齢者医療制度の適正な運営に努められたい。

財 産 に 関 す る 調 書

財産に関しては、決算年度中の異動等を関係諸帳簿、証書類並びに一般会計及び特別会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明の聴取等により精査した結果、各財産とも適正に保全、管理及び運用が図られていた。

なお、一般会計における関係財産の種別異動等の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア 土地の当年度末現在高は 23,034,914.51 m²で、前年度末に比べ 792,619.71 m²増加している。

イ 建物（延面積）の当年度末現在高は 413,267.80 m²で、前年度に比べ 53.55 m²増加している。

(2) 山林（中濃地域広域行政事務組合）

山林の当年度末現在高は 297,518 m²（内、関市の所有割合 65.87%）で、前年度末と同じである。

(3) 無体財産権

商標権の当年度末現在高は 3 件、著作権は 1 件で、前年度末と同じである。

(4) 有価証券

有価証券の当年度末現在額は 39,255,500 円で、前年度末と同じである。

(5) 出資による権利

出資金、出捐金、寄託金の当年度末現在額は 86,563,800 円で、前年度末に比べ、5,000,000 円減少している。

これは、関市土地開発公社出資金が 5,000,000 円減少したもので、令和 5 年 7 月 27 日に岐阜県知事の解散認可を受け、関市土地開発公社が解散したことによるものである。

2 物 品

車輛の当年度末現在高は 308 台で、前年度末に比べ 26 台減少している。減少の内訳は、バス 2 台、貨物自動車 8 台、特殊作業自動車 5 台、軽四輪自動車 2 台、緊急自動車 9 台である。

車輛を除く物品の当年度末現在高は前年度末と同じである。

3 債 権

奨学資金貸付金の当年度末現在額は 147,447,000 円で、前年度末に比べ 6,426,000 円増加している。

災害援護資金貸付金の当年度末現在は 0 円で、前年度末と同じである。

生活援護資金貸付金の当年度末現在は 1,565,000 円で、前年度末に比べ 553,600 円減少している。

4 基 金

区 分		前年度末 現 在 額	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現 在 額	
関市職員退職手当基金	現 金	761,057,704	163,439,215	924,496,919	
関市財政調整基金	現 金	13,098,819,329	1,908,845,421	15,007,664,750	
関市減債基金	現 金	2,339,384,142	△ 187,562,513	2,151,821,629	
関市公共施設等整備基金	現 金	9,425,543,663	△ 188,986,999	9,236,556,664	
関市発明工夫奨励基金	商工	現 金	3,310,125	0	3,310,125
	教育	現 金	1,800,000	0	1,800,000
		計	5,110,125	0	5,110,125
関市社会福祉基金	現 金	74,350,332	14,917	74,365,249	
関市森林保全基金	現 金	35,491,274	188,692	35,679,966	
関市地域福祉基金	現 金	926,519,130	0	926,519,130	
関市産業振興基金	現 金	26,735,835	142,143	26,877,978	
関市板取地区支派川振興基金	現 金	131,535,701	△ 1,300,682	130,235,019	
関市地域振興基金	現 金	3,863,757,330	7,555,205	3,871,312,535	
関市森林環境譲与税基金	現 金	25,986,673	△ 4,089,376	21,897,297	
関市学校施設整備基金	現 金	5,000,000,000	906,896,113	5,906,896,113	
関市土地開発基金	現 金	448,656,715	△ 448,656,715	0	
	貸付金	1,351,138,126	△ 1,351,138,126	0	
	計	1,799,794,841	△ 1,799,794,841	0	
関市高額療養資金等貸付基金	現 金	10,000,000	0	10,000,000	
	貸付金	0	0	0	
	計	10,000,000	0	10,000,000	
関市収入印紙等購買基金	現 金	3,218,628	△ 1,995,509	1,223,119	
	現 物	3,781,372	1,995,509	5,776,881	
	計	7,000,000		7,000,000	
合 計		37,531,086,079	805,347,295	38,336,433,374	

※ 令和5年8月1日 関市土地開発基金の廃止

基金の運用状況

基金の運用状況は、設置の目的に沿って効率的に運用されているものと認められた。

また、会計処理及び運用収益についても適正に処理されているものと認められた。今後ともそれぞれの基金目的に即した適切な運用を図られたい。

各基金運用状況等は、次のとおりである。

1 関市土地開発基金

関市土地開発基金は、令和5年度関市条例第7号 関市土地開発基金条例を廃止する条例（令和5年3月23日公布、令和5年8月1日施行）により廃止され、一般会計に繰り入れられた。

(1) 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
基金の額	1,799,794,841	△ 1,799,794,841	0

(2) 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
現金	448,653,715	△ 448,653,715	0
貸付金	1,351,138,126	△ 1,351,138,126	0
合 計	1,799,791,841	△ 1,799,791,841	0

2 関市高額療養資金等貸付基金

(1) 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
基金の額	10,000,000	0	10,000,000

(2) 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
現 金	10,000,000	0	10,000,000
貸付金	0	0	0
合 計	10,000,000	0	10,000,000

3 関市収入印紙等購買基金

(1) 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
基金の額	7,000,000	0	7,000,000

(2) 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
現 金	3,218,628	△ 1,995,509	1,223,119
現物 (印紙等)	3,781,372	1,995,509	5,776,881
合 計	7,000,000	0	7,000,000

(3) 印紙等の内訳

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
収入印紙	3,025,250	2,083,950	5,109,200
岐阜県収入証紙	672,300	△ 58,500	613,800
切手・はがき	83,822	△ 29,941	53,881
合 計	3,781,372	1,995,509	5,776,881

む す び

以上が、令和5年度の一般会計及び特別会計の歳入・歳出決算並びに各基金の運用状況等を審査した結果の概要である。

令和5年度の歳入決算総額は、一般会計 51,661,517,008 円、特別会計 18,081,492,999 円の計 69,743,010,007 円、歳出決算総額は、一般会計 46,889,032,564 円、特別会計 17,853,649,531 円の計 64,742,682,095 円である。前年度に比べ歳入では 2,779,596,133 円(3.8%)、歳出では 2,995,268,327 円(4.4%)、それぞれ減少している。

歳入歳出差引残額は 5,000,327,912 円で、翌年度に繰越すべき財源 810,803,310 円を控除した実質収支額は、4,189,524,602 円の剰余(黒字)となっている。実質収支額は、前年度に比べると 1.1%減少している。

一般会計の歳入においては、前年度に比べ、寄附金で 175,383,480 円(3.6%)、県支出金で 86,130,552 円(3.3%)、財産収入で 69,593,565 円(27.9%)、それぞれ増加したが、市債で 1,398,807,000 円(34.5%)、繰入金で 781,354,723 円(17.8%)、国庫支出金で 453,299,765 円(7.1%)減少している。

前年度に引き続き、地方交付税をはじめとする依存財源より、自主財源が 3.8 ポイント上回った。令和5年度は、前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事務費・事業費等の国庫支出金の減少や、学習情報館等の大規模改修事業が終了し市債が大幅に減少したことなどにより、依存財源が減少したためである。

近年好調となっているふるさと納税寄附金は、令和5年度にはじめて 50 億円を超える結果となった。今後もふるさと納税寄附金による自主財源の収入増を期待するところではあるが、創意工夫を図り、貴重な自主財源の確保に引き続き努められたい。

収入未済額については、一般会計 350,245,736 円、特別会計 335,305,144 円、合計 685,550,880 円、収入率 98.9%で、前年度と比較すると、24,554,717 円(3.7%)増加している。また、不納欠損総額は 63,601,459 円で、前年度と比較すると、11,600,393 円(15.4%)減少している。

市税等の収納率向上については、コンビニ収納、クレジット収納等の納付機会の拡充が図られてきている効果によるものと思われるが、キャッシュレス化の推進等により、今後も市民の利便性の向上に引き続き取り組まれたい。

また、未収金については、貴重な財源の損失となっており、審査過程でも要請したところであるが、公正性及び公平性を確保するため、今後も適正な取扱

いを求めるとともに、安定的な行財政運営における貴重な自主財源の充実確保について、益々真摯かつ積極的に取り組まれない。

また、令和5年5月に策定された「関市債権管理の基本方針」に基づき、引き続き収納推進室を中心に各種情報の共有化を図り、全庁的な債権管理を推進するとともに、多重債務者や長期滞納者に対する組織的な対応に努められたい。

一般会計の歳出では、前年度に比べ、民生費で 2,144,718,871 円(16.5%)、総務費で 1,371,213,069 円(16.3%)、それぞれ増加したが、教育費で 6,469,042,233 円(54.3%)、商工費で 260,741,765 円(21.5%)、それぞれ減少している。

特別会計については、前年度に比べ歳入では 342,849,747 円 (1.9%)、歳出では 388,186,430 円(2.1%)減少している。

一般会計における翌年度繰越額の 2,066,535,174 円は、前年度と比較すると、489,728,130 円 (31.1%) 増加しており、予算現額に対する割合は、3.9%となっている。国の補正予算事業などやむを得ない場合もあるが、年度内で完了するうえで必要かつ十分な発注計画となっているか、発注前に十分な調査・精査を行い、決して安易な繰越とならないように努め、債務負担行為等による予算措置についても検討されたい。やむを得ず繰り越した事業については、早期完了に向けて計画的かつ効率的な執行に努められたい。

本市では、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成されているが、今後は、これら財務書類（コスト計算書等）を有効活用した公共施設マネジメントについても、公共施設マネジメント室を中心に研究され、効率的で効果的な行財政運営に取り組まれない。

本市の財政力を判断する財政力指数は 0.59 で、前年度 0.61 と比較すると 0.02 ポイント下降している。これは、単年度数値が当年度は 0.60 で、前年度に比べ 0.01 ポイント上昇しているが、令和3～5年度の3箇年の平均であることによる。

また、「関市健全な財政運営に関する条例（平成24年条例第27号）」において本市が独自で設けている「財政運営判断指標」で、財政構造の弾力性（経常余剰財源の大きさ）を示す「経常収支比率」は 84.6%で、経常一般財源である市税や地方交付税が減少し、子育て応援事業報償費の増加等により前年度 81.3%より 3.3 ポイント上昇している。しかし、長期財政計画の計画期間内における目標値は達成している。このほかの指標についても、目標値の範囲内で推移しているが、これに気を緩めることなく、引き続き健全な財政運営に努めていただきたい。

新型コロナウイルス感染症対策は、同感染症が2類から5類に変更されたことにより落ち着いたが、原油価格の高騰や急激に進んだ円安の影響などにより、地域経済へのダメージは依然として大きく、今後も市税等の自主財源の落ち込

みが予想される。さらに、少子高齢化による社会保障費の増大や公共施設の老朽化に伴う維持管理や更新、近年多発している異常気象に起因する集中豪雨等の自然災害に対する対策など課題は山積しており、今後、多額の費用が必要となることを見込まれる。そのため、「関市人材育成基本方針」にあるように、職員一人ひとりが常にコスト意識と行財政運営意識を持って職務に当たることが重要であり、今後も適正かつ効率的な事務遂行に努められたい。

なお、当年度審査の過程において、検討、善処を要する事務処理事項については、その都度、関係職員に口頭で依頼したところである。

歳出においては、暮らし応援プレミアム付商品券事業が、電子商品券の実証実験を経て、紙商品券を併用した商品券事業として実施され、関市地域経済応援券事業は、「電子商品券事業せき pay」として拡充された。今後も、誰一人取り残されることのない、人に優しいデジタル社会の実現のために、既存の行政サービスについても、デジタル化の可能性の研究、検討に努められたい。

補助金等の執行については、全額概算払の補助事業において、補助対象事業の一部取消、変更精算により補助金の返還が発生したが、当該補助事業の一部取消、変更の事実確認が、年度末と遅かったことなどにより、未返還のまま決算となった事例があった。概算払は、地方自治法に定めのある支出方法の特例であるため、その運用は、慎重に行わなくてはならない。今後は、1年間の事業実施分の全額概算払の場合などは、中間報告を求め、中間検査を実施するなど、当該事業の進捗状況を確認することも検討されたい。

市全体のインフラ整備については、引き続き、道路事業だけでなく上下水道事業を含め組織的に事業の調整を行い、道路占用に係る民間事業とも十分な施工調整を図り、効率的な公共事業の実施に努められたい。上下水道が市民生活の重要なライフラインで、災害時には最優先復旧事業であることから、施設更新、管路更新事業の実行性を高めるために、これらの投資的事業等に対する一般会計からの基準外繰出(出資・負担のあり方)に関する基準について、協議を進め『覚書(協定)』等で明確にするなどして、関市長期財政計画に反映することも検討されたい。

予算執行に当たっては、市民が納得できるものか否かを今一度吟味したうえで、法令、要綱、ガイドライン等に沿って事務事業を遂行されるように切望する。

最後に、数年にわたり続いた新型コロナウイルス感染症対策がひとつの区切りを迎えた今、アフターコロナにおける市民の安全・安心を支える基礎的な行政サービスの確保に一層努められ、市民一人ひとりが幸せを実感できる「しあわせなまち」が、未来へとつながることを願って、決算審査のむすびとする。

別表 1

令和 5 年度歳入歳出決算総括表 決算総額

区 分 会 計 別	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額 (円)
	決 算 額 (円)	総額に対する比率 (%)	決 算 額 (円)	総額に対する比率 (%)	
一 般 会 計	51,661,517,008	74.1	46,889,032,564	72.4	4,772,484,444
特 別 会 計	18,081,492,999	25.9	17,853,649,531	27.6	227,843,468
国民健康保険特別会計	9,132,122,448	13.1	9,077,282,297	14.0	54,840,151
(事業勘定)	8,795,324,735	12.6	8,762,551,635	13.5	32,773,100
(直診勘定)	336,797,713	0.5	314,730,662	0.5	22,067,051
財 産 区 特 別 会 計	11,431,043	0.0	7,750,470	0.0	3,680,573
中小企業従業員退職金 共済事業特別会計	81,516,833	0.1	81,516,833	0.1	0
公設地方卸売市場 事業特別会計	22,600,640	0.0	20,312,640	0.1	2,288,000
介護保険事業特別会計	7,495,595,717	10.8	7,364,734,334	11.4	130,861,383
後期高齢者医療特別会計	1,338,226,318	1.9	1,302,052,957	2.0	36,173,361
合 計	69,743,010,007	100.0	64,742,682,095	100.0	5,000,327,912

別表2

令和5年度歳入歳出決算総括表 純計決算額

(単位：円)

区分 会計別	歳入				歳出				差引残高
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳 (他会計・勘定から繰入)	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳 (他会計・勘定へ繰出)	
一般会計	51,661,517,008	—	51,661,517,008	—	46,889,032,564	2,265,408,819	44,623,623,745	国民健康保険特別会計へ 821,913,551 中小企業従業員退職金共済事業 特別会計へ 20,115,748 公設地方卸売市場事業 特別会計へ 11,633,458 介護保険事業特別会計へ 1,081,816,094 後期高齢者医療特別会計へ 329,929,968	7,037,893,263
特別会計	18,081,492,999	2,265,408,819	15,816,084,180	—	17,853,649,531	25,144,000	17,828,505,531	—	△2,012,421,351
国民健康保険 特別会計	9,132,122,448	821,913,551	8,310,208,897	—	9,077,282,297	25,144,000	9,052,138,297	—	△741,929,400
(事業勘定)	8,795,324,735	666,769,551	8,128,555,184	一般会計から	8,762,551,635	25,144,000	8,737,407,635	直診勘定へ 25,144,000	△608,852,451
(直診勘定)	336,797,713	155,144,000	181,653,713	一般会計から 事業勘定から	314,730,662	—	314,730,662	—	△133,076,949
財産区特別会計	11,431,043	—	11,431,043	—	7,750,470	—	7,750,470	—	3,680,573
中小企業従業員退職 金共済事業特別会計	81,516,833	20,115,748	61,401,085	一般会計から	81,516,833	—	81,516,833	—	△20,115,748
公設地方卸売市場 事業特別会計	22,600,640	11,633,458	10,967,182	一般会計から	20,312,640	—	20,312,640	—	△9,345,458
介護保険事業 特別会計	7,495,595,717	1,081,816,094	6,413,779,623	一般会計から	7,364,734,334	—	7,364,734,334	—	△950,954,711
後期高齢者医療 特別会計	1,338,226,318	329,929,968	1,008,296,350	一般会計から	1,302,052,957	—	1,302,052,957	—	△293,756,607
合計	69,743,010,007	2,265,408,819	67,477,601,188	—	64,742,682,095	2,290,552,819	62,452,129,276	—	5,025,471,912

別表3

令和5年度一般会計
款別予算・決算対照表

区分 款別	歳入						区分 款別	歳出			
	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対する 比率 (%)	調定額 に対する 比率 (%)	総額に 対する 比率 (%)		予算現額 (円)	支出済額 (円)	予算現額 に対する 比率 (%)	総額に 対する 比率 (%)
1 市 税	12,859,496,000	13,852,808,385	13,554,639,505	105.4	97.8	26.2	1 議会費	266,638,000	253,491,776	95.1	0.5
2 地方譲与税	439,069,000	439,069,000	439,069,000	100.0	100.0	0.8	2 総務費	10,907,600,344	9,783,886,490	89.7	20.9
3 利子割交付金	4,048,000	4,048,000	4,048,000	100.0	100.0	0.0	3 民生費	17,187,592,000	15,177,307,919	88.3	32.4
4 配当割交付金	78,433,000	78,433,000	78,433,000	100.0	100.0	0.2	4 衛生費	3,620,807,000	3,224,346,137	89.1	6.9
5 株式等譲渡所得割 交付金	87,950,000	87,950,000	87,950,000	100.0	100.0	0.2	5 農林水産業費	1,085,437,100	879,313,152	81.0	1.9
6 法人事業税交付金	215,593,000	215,593,000	215,593,000	100.0	100.0	0.4	6 商工費	1,168,638,000	954,706,409	81.7	2.0
7 地方消費税交付金	2,231,733,000	2,231,733,000	2,231,733,000	100.0	100.0	4.3	7 土木費	6,343,925,100	5,395,098,643	85.0	11.5
8 ゴルフ場利用税交付金	106,025,000	106,025,641	106,025,641	100.0	100.0	0.2	8 消防費	1,649,756,000	1,514,404,483	91.8	3.2
9 環境性能割交付金	49,187,000	49,187,000	49,187,000	100.0	100.0	0.1	9 教育費	6,818,077,270	5,452,386,011	80.0	11.6
10 地方特例交付金	142,529,000	142,529,000	142,529,000	100.0	100.0	0.3	10 災害復旧費	383,150,000	198,441,090	51.8	0.4
11 地方交付税	9,480,527,000	9,480,527,000	9,480,527,000	100.0	100.0	18.4	11 公債費	4,105,183,000	4,055,650,454	98.8	8.7
12 交通安全対策特別 交付金	8,747,000	8,747,000	8,747,000	100.0	100.0	0.0	12 予備費	27,359,230	0	0.0	0.0
13 分担金及び負担金	193,374,000	183,333,595	182,110,825	94.2	99.3	0.4					
14 使用料及び手数料	547,933,000	568,053,388	550,424,044	100.5	96.9	1.1					
15 国庫支出金	6,907,144,000	5,931,562,811	5,931,562,811	85.9	100.0	11.5					
16 県支出金	2,951,495,000	2,705,994,363	2,705,994,363	91.7	100.0	5.2					
17 財産収入	284,769,000	319,246,944	319,052,244	112.0	99.9	0.6					
18 寄附金	4,911,602,000	5,080,012,518	5,080,012,518	103.4	100.0	9.8					
19 繰入金	3,843,754,000	3,601,459,622	3,601,459,622	93.7	100.0	7.0					
20 繰越金	2,502,148,044	2,502,148,933	2,502,148,933	100.0	100.0	4.8					
21 諸収入	1,965,484,000	1,795,729,329	1,736,647,147	88.4	96.7	3.4					
22 市債	3,752,713,000	2,653,213,000	2,653,213,000	70.7	100.0	5.1					
23 自動車取得税交付金	410,000	410,355	410,355	100.1	100.0	0.0					
合 計	53,564,163,044	52,037,814,884	51,661,517,008	96.4	99.3	100.0	合 計	53,564,163,044	46,889,032,564	87.5	100.0

別表4

令和5年度特別会計
予算・決算対照表

区 分 会 計 別	歳 入			歳 入		歳 出		
	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	予 算 現 額 に 対 す る 率 (%)	調 定 額 に 対 す る 率 (%)	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	予 算 現 額 に 対 す る 率 (%)
国民健康保険特別会計	9,900,464,000	9,440,367,609	9,132,122,448	92.2	96.7	9,900,464,000	9,077,282,297	91.7
(事業勘定)	9,551,964,000	9,103,569,896	8,795,324,735	92.1	96.6	9,551,964,000	8,762,551,635	91.7
(直診勘定)	348,500,000	336,797,713	336,797,713	96.6	100.0	348,500,000	314,730,662	90.3
財産区特別会計	8,653,000	11,431,043	11,431,043	132.1	100.0	8,653,000	7,750,470	89.6
中小企業従業員退職金 共済事業特別会計	102,348,000	81,516,833	81,516,833	79.6	100.0	102,348,000	81,516,833	79.6
公設地方卸売市場 事業特別会計	24,600,000	22,600,640	22,600,640	91.9	100.0	24,600,000	20,312,640	82.6
介護保険事業特別会計	7,726,806,000	7,554,882,440	7,495,595,717	97.0	99.2	7,726,806,000	7,364,734,334	95.3
後期高齢者医療特別会計	1,330,427,000	1,343,548,897	1,338,226,318	100.6	99.6	1,330,427,000	1,302,052,957	97.9
合 計	19,093,298,000	18,454,347,462	18,081,492,999	94.7	98.0	19,093,298,000	17,853,649,531	93.5

別表5

令和5年度 一般会計 節別決算額集計表

(単位：円、%)

節	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	令和4年度	対前年
1 報酬	110,860,127	104,126,218	313,705,883	28,962,387	18,052,955	12,760,810	20,105,835	33,340,530	493,411,102			1,135,325,847	1,051,868,875	7.9
2 給料	21,975,600	605,617,511	483,430,040	173,048,739	104,818,694	80,660,571	230,792,845		633,594,854			2,333,938,854	2,305,333,305	1.2
3 職員手当等	61,363,229	535,564,705	305,978,986	100,841,300	59,139,383	47,050,875	134,400,662	205,426	410,247,434			1,654,792,000	1,800,353,150	△ 8.1
4 共済費	42,797,150	216,120,858	203,098,833	57,994,683	35,391,681	27,557,615	75,157,973	311,862	229,926,133			888,356,788	883,351,456	0.6
5 災害補償費		3,537,474						4,760				3,542,234	4,265,489	△ 17.0
7 報償費	111,909	3,207,896,680	553,923,357	83,043,715	20,668,000	1,363,357	2,529,061	22,721,734	29,685,156			3,921,942,969	3,152,698,019	24.4
8 旅費	890,910	10,379,201	21,528,404	1,830,060	558,760	1,878,806	1,713,477	6,154,387	37,379,821			82,313,826	75,380,872	9.2
9 交際費	102,000	426,500							13,000			541,500	235,600	129.8
10 需用費	1,191,949	176,809,360	142,941,223	110,243,130	18,352,723	28,679,526	107,689,552	49,708,373	914,036,722	19,860		1,549,672,418	1,596,568,678	△ 2.9
11 役務費	53,615	743,126,364	58,973,175	30,788,257	1,314,162	2,892,930	7,440,857	9,758,321	46,916,743			901,264,424	853,580,898	5.6
12 委託料	6,231,646	648,433,837	1,698,304,155	903,806,350	111,696,453	201,432,515	598,387,097	39,056,805	1,198,705,908	116,490,330		5,522,545,096	5,407,662,066	2.1
13 使用料及び借賃	1,495,866	137,302,830	32,394,326	5,452,504	4,793,046	14,004,145	26,970,371	7,364,417	273,007,437			502,784,942	582,547,776	△ 13.7
14 工事請負費		333,088,300	1,121,037,380	35,022,900	131,376,000	103,796,900	1,144,716,016	17,163,520	837,088,200	81,930,900		3,805,220,116	5,125,740,555	△ 25.8
15 原材料費		17,102	569,896		45,100		8,151,057		3,188,631			11,971,786	9,354,157	28.0
16 公有財産購入費					59,787,382		1,322,382,734					1,382,170,116	6,977,207	19709.8
17 備品購入費	4,644,695	84,798,969	15,836,895	9,911,000	1,303,500	3,304,950	2,127,540	31,036,500	113,097,741			266,061,790	353,632,976	△ 24.8
18 負担金補助及び交付金	1,773,080	689,377,544	2,315,854,774	1,450,406,666	309,858,928	383,425,460	1,505,581,541	1,295,993,348	95,944,979			8,048,216,320	7,765,401,050	3.6
19 扶助費			5,658,682,734						67,658,817			5,726,341,551	5,391,962,114	6.2
20 貸付金				9,600,000		14,000,000			21,960,000			45,560,000	46,080,000	△ 1.1
21 補償補填及び賠償金		212,005			1,065,862		4,449,225					5,727,092	5,146,039	11.3
22 償還金利子及び割引料		42,341,101	172,022,157	8,129,962	26,553				1,995,520		4,055,650,454	4,280,165,747	4,342,528,050	△ 1.4
23 投資及び出資金				84,756,784			202,415,000					287,171,784	305,070,578	△ 5.9
24 積立金		2,240,295,546	395,288		1,026,170	142,143			44,026,013			2,285,885,160	6,174,599,539	△ 63.0
25 寄附金		3,718,350										3,718,350	200,000	1759.2
26 公課費		694,770	114,800	507,700	37,800	6,600	87,800	1,584,500	501,800			3,535,770	4,884,300	△ 27.6
27 繰出金		1,265	2,078,515,613	130,000,000			31,749,206					2,240,266,084	2,250,691,712	△ 0.5
合計	253,491,776	9,783,886,490	15,177,307,919	3,224,346,137	879,313,152	954,706,409	5,395,098,643	1,514,404,483	5,452,386,011	198,441,090	4,055,650,454	46,889,032,564	49,496,114,461	△ 5.3